



平成17年7月21日

関係各位

高千穂交易株式会社
代表取締役社長 山村秀彦
(コード番号 2676 東証第1部)
問合せ先
取締役常務執行役員
経営システム本部長 赤堀寛人
電話 03-3355-1111

セコム株式会社との業務・資本提携に関するお知らせ

～ 万引き防止と警備を一体提供 24時間トータルセキュリティサービスを実現 ～

当社は、平成17年7月21日開催の当社取締役会において、セコム株式会社(代表取締役社長：原口兼正、以下「セコム」)との間で、高千穂交易が取扱う万引き防止システムをはじめ、両社が取扱うセキュリティ関連商品・サービスの供給及び販売等において、資本提携を含めた業務提携を行うことを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

・セコムとの業務提携について

1. 業務提携の目的

国内警備サービス最大手のセコムと万引き防止システム国内シェアトップの高千穂交易は、ストアセキュリティ及びオフィスセキュリティ分野で万引き防止システム等を活用したセキュリティシステムの商品・サービスの販売並びに施工等で業務提携することで合意し、両社が有する販売チャネルや業務ノウハウを有効に活用し、その提携シナジーにより、相互がセキュリティ事業の競争力を高め、事業発展を図ってまいります。

今回の業務提携の背景として、増え続ける万引き犯罪は2004年度には158千件(認知件数：警察庁、資料添付)になり、少年による件数も多く2004年度に検挙された人数は約39千人にのぼります。そして、万引き被害額は、米国では売上高の1.5%以上との調査が出ており、日本でも業界によっては経営に大きく影響する額になると推定され、社会問題化しております。

高千穂交易では、各小売業界の大手を中心に、万引き防止システム(添付資料：写真)を直接販売し、優れた機器性能と優位性ある販売体制により、業界トップシェアを築いてまいりましたが、今まで以上に市場普及率を高めるためには、販売網の全国展開と中小規模小売業への導入が課題でありました。一方で、セコムは、全国に約1千の営業拠点を持ち、きめ細かい販路と屈指の24時間セキュリティ体制を誇り、販売チャネルとして活用できます。そして、お客様にとって、開店時

の店舗セキュリティに加え、夜間や閉店時のセキュリティなどが一元化できれば、24時間シームレスな防犯体制が構築でき、付加価値のあるソリューション提供が可能となります。

万引き防止システムの市場規模は、2004年度で106億円（富士経済調べ）ですが、全国展開と中小規模小売業への販路拡大などにより、年率10%以上の成長が期待できます（市場規模：資料添付）。

2. 業務提携の内容

業務提携の内容につきましては、下記事項であります。今後、その内容及びその他の提携事項に関して、両社間で具体的に協議してまいります。

- (1) 万引き防止システムの全国展開の拡充や中小規模小売業への導入拡大に向けたきめ細かい販売網の構築。
- (2) 24時間監視と夜間警備サービスとを融合させ、セキュリティサービスの一元化による付加価値の強化と販売拡充。
- (3) 店舗セキュリティ統合化に向けた商品・サービスのシステム開発
- (4) RFID（ICタグ）関連商品のシステム開発並びに市場開拓
- (5) 企業向けセキュリティ分野での情報漏えい対策ソリューションの強化と販売拡充
データセキュリティ及びフィジカルセキュリティ*商品群の相互補完による情報漏えい対策ソリューション並びに企業内資産持出し防止・管理ソリューションの強化
* データセキュリティ：不正アクセスやウィルス防御、情報漏えい防止などの重要情報管理
フィジカルセキュリティ：重要資産や情報メディアの持ち出し管理、重要施設入退室管理
- (6) 万引き防止システムの設置・施工・運用支援及び保守サービス

3. 業務提携先の概要

別紙のとおりであります。

4. 業務提携日

平成17年7月21日

・第三者割当による新株式発行について

1. 新株式発行要領

- (1) 発行新株式数：普通株式 450,000株
- (2) 発行価額：1株につき 1,040円
- (3) 発行価額の総額：468,000,000円
- (4) 資本組入額：1株につき 520円
- (5) 資本組入の総額：234,000,000円
- (6) 申込期日：平成17年8月5日（金曜日）
- (7) 払込期日：平成17年8月8日（月曜日）

- (8) 配 当 起 算 日 : 平成 17 年 4 月 1 日 (金曜日)
- (9) 新 株 券 発 行 日 : 平成 17 年 8 月 8 日 (月曜日)
- (10) 割 当 先 及 び 割 当 株 式 数 : セコム株式会社、450,000 株
- (11) 新株式の継続所有の取決めに
関する事項 : 発行日から 2 年以内に譲渡する場合は、その内
容を当社に報告をする旨の確約を得る予定で
あります。
- (12) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

(注)発行価額の決定方法：当該増資に係る取締役会決議の直前 3 ヶ月 (平成 17 年 4 月 21 日から平成 17 年 7 月 20 日まで) に株式会社東京証券取引所が公表した当社株式の最終価格の平均値 (1,040 円) といたしました。

2 . 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	9,235,800 株 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
増資による増加株式数	450,000 株
増資後発行済株式総数	9,685,800 株

3 . 増資の理由及び資金の用途等

(1) 増資の理由

セコムとのセキュリティ事業における業務提携が、事業拡大に向けて、より強固な関係を構築するため、同社を割当先とする第三者割当増資を行うものであります。

(2) 増資調達資金の用途

当該増資に係る資金の用途につきましては、新株発行価額の総額 468 百万円から発行諸費用の概算額 4 百万円を差し引いた残額を、販売体制の拡充・整備及びシステム開発等の事業拡大投資に充当する予定であります。

(3) 業績に与える見通し

業務提携初年度のため、当期業績への影響は軽微であります。

4 . 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、安定性・継続性に加えて株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。

(2) 内部留保資金の用途

内部留保金は、財務体質の強化及び事業の拡大や新規事業における運転資金増大及び投資などに備えております。

5 . 過去 3 年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) エクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

(2)過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年7月20日
始 値	1,130 円	790 円	1,241 円 970 円	1,061 円
高 値	1,240 円	1,300 円	1,600 円 1,194 円	1,097 円
安 値	657 円	780 円	1,160 円 860 円	963 円
終 値	779 円	1,240 円	1,485 円 1,060 円	1,050 円
株価収益率	12.2 倍	20.3 倍	27.7 倍	倍

(注) 1. 当社株式は、平成16年3月18日から東京証券取引所に上場しましたので、平成16年3月17日以前は日本証券業協会が公表する株価を記載しており、平成16年3月18日以降は東京証券取引所の株価を記載しております。

2. は、株式分割(平成16年11月19日付で1株を1.5株に分割)による権利落ち後株価であります。

3. 株価収益率は、決算期末の株価(終値)を当該決算期末の1株当たり当期純利益で除した数値であります。

6. 割当先の概要

別紙のとおりであります。

7. 増資後の大株主構成等(平成17年3月31日時点での株主名簿に基づく)

順位	株 主 名	所有株式数	所有比率
1	栃本京子	673,500 株	6.95%
2	日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	462,800 株	4.78%
3	セコム(株)	450,000 株	4.65%
4	(株)日立製作所	380,000 株	3.92%
5	(株)みずほコーポレート銀行	300,600 株	3.10%
6	佐々木豊実	300,000 株	3.10%
7	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	287,000 株	2.96%
8	山村秀彦	259,200 株	2.68%
9	篠藤恵登	259,200 株	2.68%
10	今福邦彦	259,200 株	2.68%
発行済株式総数		9,685,800 株	100.00%

8. 増資日程(予定)

平成17年7月21日(木曜日)	新株式発行取締役会決議、有価証券届出書提出(関東財務局) 記者クラブ発表資料配布
平成17年7月22日(金曜日)	新株式発行決議公告(電子公告)
平成17年7月29日(金曜日)	届出の効力発生、新株発行届出目論見書交付
平成17年8月5日(金曜日)	申込の期日
平成17年8月8日(月曜日)	払込の期日、新株式発行日、資本組入日

以 上

(別紙)

業務提携先及び割当先の概要

名 称	セコム株式会社	
本店所在地	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 原口兼正	
資本の額	66,377百万円(平成17年3月31日現在)	
発行済株式総数	233,288,717株(平成17年3月31日現在)	
大株主及び持株比率	1.日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口(6.9%) 2.日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口(6.4%) 3.三菱信託銀行(株)有価証券管理信託106口(2.6%) 4.ザバンクオブニューヨークトリートイー・ジャスデックアカウント(2.6%) 5.ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(1.9%) 6.ピー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(1.9%) 7.飯田亮(1.9%) 8.財団法人セコム科学技術振興財団(1.7%) 9.カリヨンディー・エム・エイ・オー・ティー・シー(1.7%) 10.日本生命保険相互会社(1.4%)	
主な事業内容	警備サービス等のセキュリティサービス	
主な経営成績・財政状態	平成16年3月期(連結)	平成17年3月期(連結)
売上高	527,409百万円	547,230百万円
営業利益	81,286百万円	83,043百万円
経常利益	76,243百万円	83,478百万円
当期純利益	41,111百万円	48,517百万円
総資産	1,092,067百万円	1,097,548百万円
株主資本	403,257百万円	441,927百万円
当社との関係	特にありません。	

(添付資料)

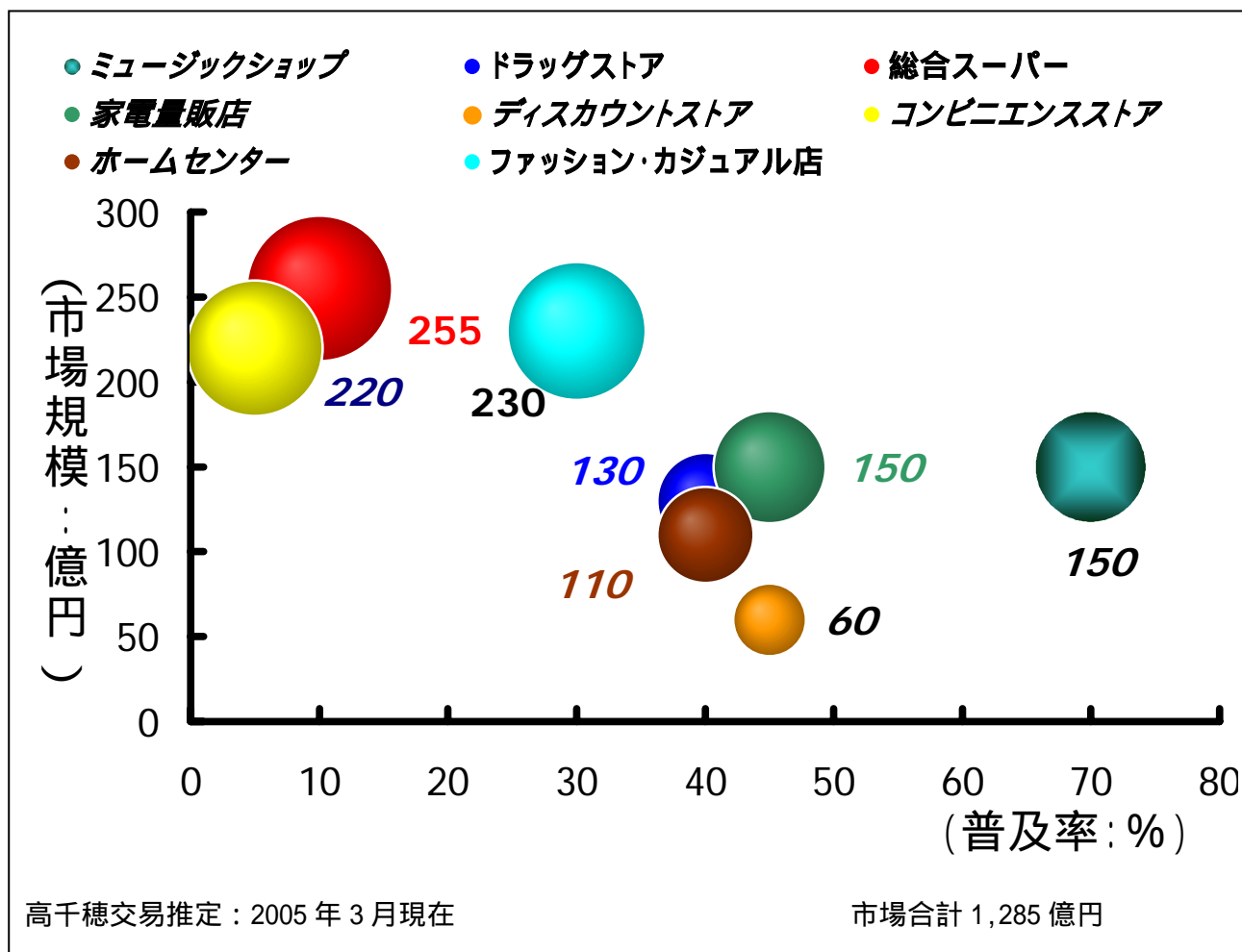
<警察庁：『平成 16 年の犯罪情勢』手口別認知・検挙件数より>

年度	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年
認知件数 (件)	112,559	126,110	140,002	146,308	158,020
増加率 (%)		12.0	11.0	4.5	8.0
検挙件数 (件)	87,366	92,319	101,445	106,925	114,465
増加率 (%)		5.7	9.9	5.4	7.1

<警察庁：『平成 16 年の犯罪情勢』少年の刑法犯検挙人員より>

年度	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年
検挙人員 (人)	36,779	38,804	40,511	38,648	38,865
増加率 (%)		5.5	4.4	-4.6	0.6

<万引き防止システムの推定国内市場規模>





万引き防止システム



センサータグ